

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

仁 連 地 区 都 市 再 生 整 備 計 画

平 成 27 年 2 月 27 日

茨 城 県 古 河 市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成27年2月27日

計画の名称	1 仁連地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成27年度 ～ 平成30年度（4年間）						交付対象	古河市									
計画の目標	大目標：人々が活気に溢れ、快適で安心して暮らせる緑の恵み豊かな里づくり 目標1：活動拠点整備による文化創造や交流創出と地域コミュニティの活性化 目標2：災害時の避難環境の充実による快適な生活環境の形成																
計画の成果目標（定量的指標）																	
・新たな活動拠点の整備が文化創造や交流創出にどれだけ寄与したのかを、活動拠点を利用する人数によって把握する。 ・新たな活動拠点の整備が地域コミュニティの活性化にどれだけ寄与したのかを、地域のコミュニティ団体の活動事業数によって把握する。 ・地域生活基盤施設の整備による避難環境の充実が、住民の防災意識の向上にどれだけ寄与したのかを、防災訓練実施コミュニティ団体数によって把握する。																	
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考				
一年間に地域の活動拠点（古河市三和公民館および(仮称)古河市三和地域交流センター）を利用する人数の合計										当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)					
										26,718(推計) 人/年		32,000 人/年					
										4.6(推計) 事業/団体		5.6 事業/団体					
										¹ 団体		² 団体					
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		1,174 百万円	A	1,174 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	0.0%			
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
1-A-1	都市再生	一般	古河市	直接	古河市	仁連地区都市再生整備計画事業	計画区域 A=70ha	古河市	H26	H27	H28	H29	H30	1,174			
合計														1,174			
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計														0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計														0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)		24.6	31.0	167.7	13.6
計画別流用 増△減額 (b)		0.0	0.0	0.0	0.0
交付額 (c=a+b)		24.6	31.0	167.7	13.6
前年度からの繰越額 (d)		0.0	24.6	31.0	0.0
支払済額 (e)		0.0	24.6	198.7	
翌年度繰越額 (f)		24.6	31.0	0.0	
うち未契約繰越額 (g)		24.6	31.0	0.0	
不用額 (h = c+d-e-f)		0.0	0.0	0.0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))		100.0	55.8	0.0	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由		アスベストが 検出されたこ とにより発注 に遅れが生じ たため	建物の位 置、面積に 見直しが生 じ修正に時 間を要した ため		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備

